

東京大学工学部 学生員 ○青藤 純
東京大学工学部 正員 永井 護

はじめに

余暇の増大に伴い、余暇行動の重要性も増している。しかし、他の分野と比較して、余暇に関する研究は遅れている。特に旅行を伴う観光、レクリエーションの選択モデルに対する従来、研究を整理すると、全体的に精度が悪い。

その原因は、余暇行動が、他の人間行動と比較して次の様な特徴を有する為であると考えられる。

1. 随意性（必要不可欠な行動ではない。）
2. 心理的要因に左右される。
3. 行動決定に際し、情報収集程度に差がある。

研究の目的

研究では、実証データに基づき、

1. 余暇行動の選択に寄与する要因を明らかにすると同時に
2. 要因の因果関係を明らかにし、
3. 他の分野のモデルの余暇行動への適用性について考察を加え、事により、余暇行動の基本的メカニズムに対する知見を得ようとするものである。

分析の枠組と方法

先の余暇行動の特殊性に基づき、選択行動を総合的に説明する為に、消費者行動理論の全体モデル（ワード、シエスモデル）の考え方を導入し、次の様なモデルを構築した。

①モデルの構造

モデルによって説明しようとする行動指標として、旅行回数（回）、旅行日数（日）、旅行人数（人）、同行者種類、目的、目的地、宿泊施設、

行動指標を決定する要因として、従来からのモデルでも用いられてきた外生要因（ライフステージ、職業、居住環境、財務状態、余暇状態、マスコミ接触）、個人の内的部分を目指す内生要因、これは、意識要因（余暇意識、不満、生活見通し、階層意識）、情報要因（情報量、情報種類、情報源）に分けられる。これに過去の旅行の経験が加わり、

こうした要因が、モデルの中やどう関連しているかを示したのが図-1である。

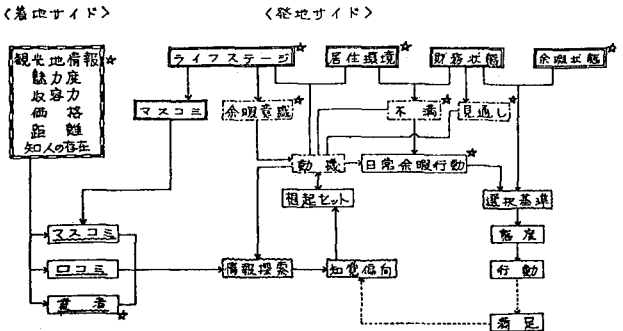


図1 モデルの構造

②分析の方法

行動指標の説明要因の間、例えば外生要因の中の各変数の関連性を先ず明らかにしてから

1. 従来、モデルで考慮されている要因（外生要因）によって、行動指標の説明を試みる。
2. 情報要因、意識要因の行動指標との関連を探る。
3. 外生要因、意識要因、情報要因の3要因から、行動指標の説明を試み、更に説明力が高い要因についてその因果関係を求める。
4. 過去の経験の学習効果を探る。

調査の概要

モデルを検証する為、昭和53年度夏期（7、8月）の余暇行動について、首都圏の居住環境の異なる6地区及び、独身者を対象とするアンケート調査を実施した。概要を表1に示す。

分析結果

外生要因の中だけや寄与率の高い5つの変数と、情報、意識要因も含めた中で寄与率の高い5つの変数により、各行動指標の説明を試みた結果を表2に示す。

8つの指標、内、内生要因の影響、大きい幾つかについて、具体的に関係を見ていく。

1. 旅行日数；情報収集量との関係で、毎年行く先が、

地区名	その主な特色	調査方式	回収数
電 戸	下町の住工混合地区、室内工業が多く、町内会の力が強い。	個別訪問面接	118
鎌 倉	観光都市、ベッドタウン、余暇活動に関する資源施設は豊富である。	個別訪問面接	87
秋 川	急速に開発が進んだ郡下の新興住宅地、中流家庭が多い。	小中学校委託	184
中 野	山手のマンション地区。	小中学校委託	171
横 浜	横浜の南部の高級住宅地、余暇条件にも比較的恵まれている。	中学校委託	131
高島平	高層住宅地(所謂団地)、通勤条件は良いが、居住条件は悪い。	個別訪問面接	177
鶴 身	お台場(民間企業・官公庁)大学生余暇活動の最も活発な層。	企業・学校委託	223

表-1. 調査の概要.

	1. 旅行回数	2. 旅行人数	3. 目的数	4. 旅行日数	5. 旅行距離	6. 活動	7. 宿泊施設	8. 同行者
旅行回数	0.426, 0.571	情報源	通勤時間	職業	旅行日数	居住地		
旅行人数	0.427, 0.482	情報源	居住地	階層意識	情報源	階層意識		
目的数	0.314, 0.335	情報源	職業	居住地	情報源	階層意識		
旅行日数	0.397, 0.524	情報源	職業	旅行日数	情報源	階層意識		
旅行距離	0.399, 0.499	学歴	情報源	職業	階層意識			
活動	0.287, 0.457	情報源	情報源	通勤時間	職業	居住地		
宿泊施設	0.335, 0.499	情報源	情報源	居住地	職業	階層意識		
同行者	0.634, 0.485	情報源	旅行日数	居住地	階層意識	情報源		

表-2. 決定要因と行動指標

決まっている、つまり特定の情報しか収集しないタイプの旅行は日数が多い。職業では、公務員、学生に多く、主婦層が少なくなっている。

2. 旅行距離: 情報要因の影響が大きい。情報収集に当たって、施設(宿泊、交通)情報に注目するタイプと全く情報を集めないタイプと、距離が小さくなる。

3. 活動: マスコミを情報源とした場合、レクリエーション的活動が多くなる。通勤時間との関係では、遠距離通勤者層、観光的活動が多くなった。

4. 宿泊施設: 特定の目的地の情報しか集めない習慣型や情報収集をしないタイプが、安い施設を利用しようとする傾向が見られる。又主婦、学生も安い施設を利用しようとする傾向。

5. 同行者種類: 情報を集めていくのは、団体旅行の割合が多い。又、ライフステージとの関係では、ステージが上がる程、単身旅行を好む傾向が認められる。

この様に、情報・意識要因は、余暇行動の決定に、大きく寄与している事は明確である。しかし、そもそもこの2要因が、外生要因に対してある程度の独立性

を示していなければ、結局、2要因を採用する意味は無い筈である。そこで、これを2要因と外生要因との関連性を、数量化理論によって調べたところ、全体として、2要因に対する外生要因の影響は、小さく、かなりの独立性を有する事が明らかとなった。

〈結 論〉

前述した目的に対応して述べる。

1. 余暇行動の選択には、情報要因(どんな情報源からの様な情報も、どれだけ収集したか)及び、意識要因(余暇意識、階層意識)が、従来考慮されてきた、外生要因に劣らず、高い説明力を示す事が明らかになった。

2. 行動指標に、直接効果を与え変数としては、職業や、情報量があり、間接的に作用する要因としては、種々の意識要因がある。

3. 全体モデル(情報が提供され、それを探索し、評価して、行動する全過程を規定するモデル)として、余暇行動の選択に、消費者行動理論を導入する事は、方向としては誤っていないと言えよう。

〈展 開〉

1. 消費者行動の部分モデル(選択行動の一過程を扱うモデルで、例えば、広告効果、選択基準の決定、心理的作用)の中から、有望なものの導入を図り、数量的に扱えるモデルを構築する。

2. 数量化への道が開けたらば、それをを用いて、余暇行動の予測と政策変数を加える事による、観光政策の評価手法の開発を行なう事が出来る。

〈参考文献〉

- 「消費者行動の調査技法」 吉田、村田、井関
- 「マーケティング科学と意思決定」 大沢
- 「消費者行動の分析モデル」 吉田、村田、井関
- 「社会調査の理論と技法(Ⅱ)」 吉田
- 「The Theory of Buyer Behavior」 A. Howard
- 「Elimination By Aspects」 A. Tversky

本因果関係の分析には、グッドマンの因果分析の手法を用いて検討を行なった。